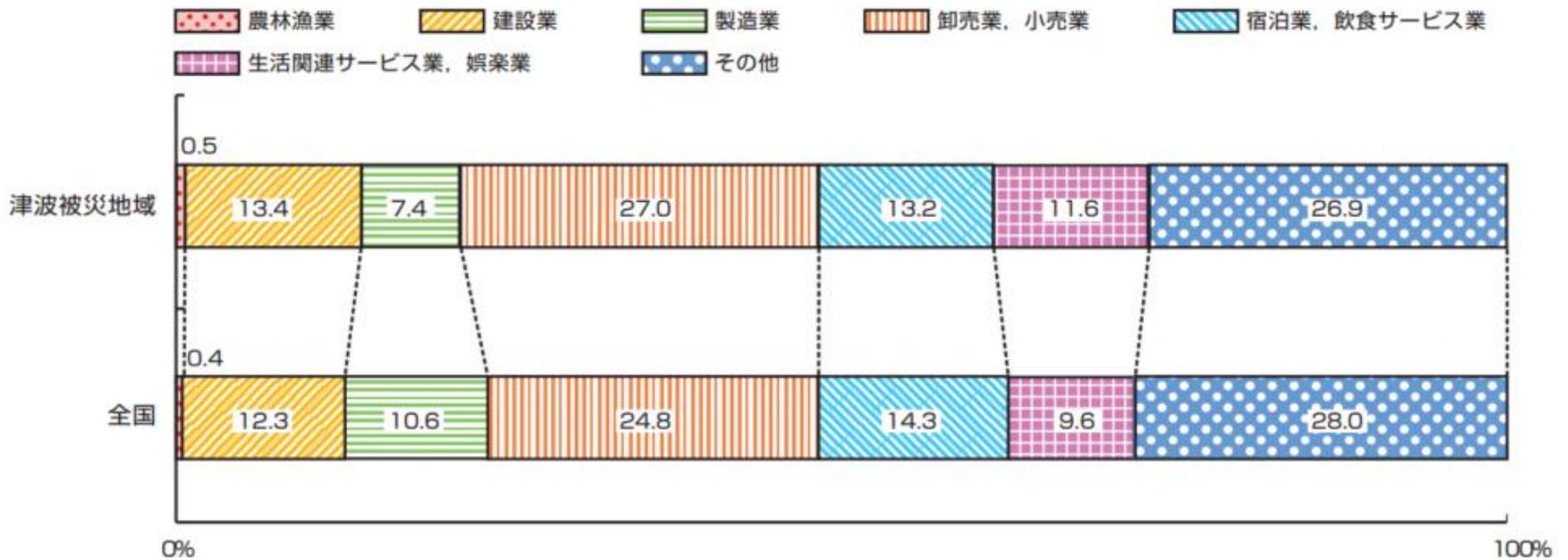


津波被災地域における企業の業種別割合



資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

(注) 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っており、その他は、産業大分類における、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

ChH23YE-1-2-4z(1)

注：本図表の原資料は、総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

出典：中小企業庁「2011年版中小企業白書」

前頁の図の詳細情報

前頁の図の標題		津波被災地域における企業の業種別割合
同図のポイント		<ul style="list-style-type: none"> ・津波被災地域では全国と比較して「製造業」の割合が低い。 ・同じく全国と比較して「漁業」「建設業」「卸売・小売業」などの割合は高い傾向にある。
出典の詳細	資料名	中小企業庁「2011年版中小企業白書」第1部第2章第1節第1－2－4図<2011年8月>
	標題	津波被災地域における企業及び就業者の業種別割合
	URL	http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h23/h23_1/110803Hakusyo_part1_chap2_web.pdf
原資料の詳細	原資料名	総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」
	標題	
	URL	http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/gaiyou/pdf/gaiyou.pdf
キーワード		企業、業種、津波被災地域